



4つの財務書類からみた越谷市の財政

(平成28年度決算版)

※表中の数値は、表示単位未満で四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

貸借対照表(バランスシート)

平成28年度末時点において、越谷市全体および第三セクター等を含めた連結ベースで市の資産がどれだけあり、その資産をどのような財源(負債・純資産)でまかなってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に「資産」を表示し、右側に「負債」および資産と負債の差額である「純資産」を計上しています。

(表示単位:百万円)

資産の部(これまで積み上げてきた資産)		負債の部(将来の世代が負担する金額)	
	全体	連結	
1 固定資産		1 固定負債	
(1) 事業用資産 庁舎、保育所、学校、福祉施設など	145,236	156,804	(1) 地方債等 公債残高のうち翌々年度償還予定額など
(2) インフラ資産 道路、公園、上下水道など	222,952	266,209	(2) 退職手当引当金
(3) 物品 備品など	4,394	8,000	(3) その他 未払金のうち翌々年度以降支払予定額など
(4) 投資その他の資産等 有価証券・出資金・基金など	14,578	27,938	2 流動負債
			(1) 1年内償還予定地方債等
			(2) その他 未払金、未払費用など
2 流動資産		負債合計	
(1) 現金預金 現金・預金など	10,685	19,451	130,839
(2) 未収金	2,774	3,382	184,239
(3) 基金	3,924	3,932	
(4) その他流動資産	△ 85	12,249	
3 繰延資産		純資産の部(現在までの世代が負担した金額)	
	0	6	純資産合計
資産合計	404,456	497,970	273,618
			負債および純資産合計
			404,456
			497,970

市の資産と負債の状況(連結ベース)

① 市民1人あたりの資産と負債

負債 54万2千円

資産 146万6千円

負債の割合 (37.0%)

H28

② 道路や公園など、今までの世代で負担が済んでいるもの

H28=74.2%となります。
道路や公園など社会資本に対する、現在までの世代の負担割合(社会資本形成の世代間比率)[純資産/事業用資産+インフラ資産]で、越谷市は約7割となります。7割を現在までの世代で負担している状況にあり、将来への負担を抑え負担を先送りしないよう、健全な財政運営に努めております。

③ 純資産比率は

H28=63.0%となります。
市が持つ資産のうち負債を差し引いた正味の財産の割合を示す純資産比率[純資産合計/資産合計]で計算し、越谷市は約6割となります。

④ 有形固定資産減価償却率は

連結ベースで平成28年度は63.5%となります。
有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合[減価償却累計額/(有形固定資産合計-建設仮勘定-土地)+減価償却累計額]で計算できます。この有形固定資産減価償却率が高いほど資産の取得から年数が経過していることがわかります。

資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて、区別して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているのかを示しています。(表示単位:百万円)

	全体	連結
前年度末現金預金残高	9,893	18,204
当期収支	792	1,247
(1) 業務活動収支 人件費支出、税収入、使用料収入など	10,929	13,750
(2) 投資活動収支 公共資産整備費支出、資産売却収入など	△ 8,326	△ 8,043
(3) 財務活動収支 地方債等償還金支出、地方債等発行収入など	△ 2,957	△ 5,611
(4) その他の収支 歳計外現金など	1,147	1,152
本年度末現金預金残高	10,685	19,451

純資産変動計算書

市の純資産(資産から負債を引いた残り)が平成28年度中にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したのかを示しています。(表示単位:百万円)

	全体	連結
前年度末純資産残高	265,351	304,134
当期変動高	8,267	9,597
(1) 純行政コスト 純経常行政コストから臨時的な損失や臨時的な利益の影響を含めたコスト	△ 134,734	△ 157,696
(2) 財源 市税、国県補助金など	135,313	159,658
(3) その他 道路等の資産形成に充てられた財源	7,688	7,635
本年度末純資産残高	273,618	313,731

行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純粋な経常的行政コストとなり、臨時損失及び臨時利益の影響を加えたものが当該年度の純粋な行政コストとなります。(表示単位:百万円)

	全体	連結
経常費用	151,372	187,615
1 人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金繰入など	24,847	26,217
2 物にかかるコスト 物件費、減価償却費、維持補修費など	28,889	38,430
3 業務にかかるコスト 公債費(利子分)など	3,978	4,920
4 移転費用等のコスト 社会保障給付、補助金など	93,659	118,048
経常収益	17,341	30,673
使用料・手数料等	14,388	20,222
純経常行政コスト(経常費用-経常収益)	134,031	156,942
臨時損失	2,085	2,144
臨時利益	1,381	1,390
純行政コスト(純経常行政コスト+臨時損失-臨時利益)	134,734	157,696

●財務状況を、国が示す「統一的な基準」による財務書類で公表

越谷市では、市民の皆さんに市の財政状況をより理解していただくため、市だけでなく、土地開発公社、第三セクターなどの関連団体も含めた財務書類を作成してきました。

しかし、地方公共団体が作成する財務書類には、様々な方式が存在するため、平成28年度決算からは、国が示す統一的な基準で、財務書類を作成することになりました。この「統一的な基準」による財務書類が導入されることにより、他の団体と財務状況が比較できるようになるため、より分かりやすい財政情報の開示などが期待されています。※「統一的な基準」による財務書類は、固定資産台帳の整備を前提とする、発生主義・複式簿記の財務書類ですが、越谷市では、これまで、固定資産台帳の整備を前提とする「標準モデル」で財務書類を作成しています。

※平成28年度決算版については、「標準モデル」から「統一的な基準」による財務書類に変更して作成したことにより、資産の評価や勘定科目等が変更されていますので、前年度との数値の比較はできません。

○全体：一般会計、公共用地先行取得特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計、東越谷土地区画整理特別会計、七左第一土地区画整理特別会計、越谷市全体に越谷市土地開発公社、越谷市施設管理公社、越谷コミュニティプラザ株式会社(株)、埼玉県東部流通センター、越谷・松伏水道企業団、東埼玉資源環境組合、埼玉県市町村総合事務組合、埼玉県市町村総組合、彩の国さいたま人づくり広域連合、埼玉県後期高齢者医療広域連合を加える。